

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月15日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における不動産事業等及び当社連結子会社である株式会社kiddingにおける不動産フランチャイズ権利販売において、会計上疑義のある取引が存在することが判明いたしました。当社といたしましては、本件に関し、専門的かつ客観的な見地からの調査が必要と判断し、平成30年7月10日に取締役会を開催し、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、当該取引の事実関係の調査等を行いました。

平成30年8月10日付で同委員会による調査報告書を受領いたしました。その結果、当社及び連結子会社である株式会社kiddingの取引において、従来、事業取引として計上していた取引の一部に当社取締役の私財を投じた取引が確認され、当該取引は実在するものの、計上は資金取引等として取り扱うべきである旨、指摘されました。

こ。

当社は、過去に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる当該取引に係る会計処理を訂正することを平成30年8月15日開催の取締役会の承認を経て決定し、当該四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年10月14日に提出いたしました第13期第3四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、ひので監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の内容

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年8月31日	自平成27年12月1日 至平成28年8月31日	自平成26年12月1日 至平成27年11月30日
売上高 (千円)	2,083,773	2,477,704	3,583,145
経常利益又は経常損失 () (千円)	161,974	65,281	569,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	215,593	22,735	212,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,761	22,016	206,727
純資産額 (千円)	284,453	701,985	712,861
総資産額 (千円)	5,336,934	4,657,617	6,365,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	57.05	5.96	56.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	5.52	53.42
自己資本比率 (%)	5.1	14.7	11.0

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.84	5.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

株式会社アンテナは、平成28年3月1日付で当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

第1四半期連結会計期間より、株式会社ヒトビト及び株式会社k i d d i n gを株式取得により連結子会社にいたしました。また、株式会社ジーエルシーを新規設立により連結子会社にいたしました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて「その他事業」を追加しております。また、「家賃収納代行事業」につきましては、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、セグメント名称を変更し「決済ソリューション事業」としております。

従って、当社グループの報告セグメントは、「住生活関連総合アウトソーシング事業」、「不動産総合ソリューション事業」、「決済ソリューション事業」、「その他事業」の4事業となります。各事業の内容は、以下のとおりです。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

株式会社アクトコールにおける従来からの事業です。

住宅設備に特化したコールセンターと全国約1,600拠点の駆けつけ協力会社ネットワーク（A C T - N E T）を活かし、主に、暮らしに関わる緊急駆けつけサービスの開発、提供を行っています。

（不動産総合ソリューション事業）

株式会社アクトコール（平成28年3月1日付で不動産総合ソリューションを行っていた株式会社アンテナを株式会社アクトコールが吸収合併）と株式会社k i d d i n gにおける事業です。

不動産開発プロジェクト、リノベーション、サービスオフィス運営の他、不動産フランチャイズビジネスを加え、不動産に関わるあらゆる課題に対してソリューションを提供しています。

（決済ソリューション事業）

主に株式会社インサイトの事業です。

不動産管理会社や不動産オーナーに対する家賃の口座振替、家賃の100%概算払いによる資金繰り支援サービスの他、不動産業界以外の業界に対する口座振替や出納管理業務の代行サービス等を提供しています。

（その他事業）

主に株式会社ヒトビト（屋号「パンとエスプレッソと」他）の飲食事業、株式会社ジーエルシーのA I事業、株式会社ソナーユの音楽事業です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利の導入に加えて消費増税が再延期されたものの、消費者物価指数がマイナスで推移しております。また、為替の円高や英国のEU離脱に向けた動きもあって、国内景気は踊り場を迎えています。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新規事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,477,704千円（前年同期比18.9%増）、営業利益71,648千円（前年同期は124,560千円の営業損失）、経常利益65,281千円（前年同期は161,974千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益22,735千円（前年同期は215,593千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスにおいては、エネルギー業界という新たなチャネル販売にも力を入れました。

コールセンターサービスにおいては、順調に業績を伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の末日現在においての累計有効会員数は378千人となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,560,118千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は95,161千円（前年同期比168.9%増）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業が順調に推移する一方、不動産プロジェクトの進行が計画比やや遅れております。また、新たに開始した不動産フランチャイズ本部業務については費用が先行しました。

不動産開発プロジェクトの売上計上を第4四半期連結会計期間の予定としているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は370,005千円（前年同期比20.3%増）、営業損失は31,173千円（前年同期は201,281千円の営業損失）となりました。

（決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、決済ソリューション事業の売上高は408,063千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は74,043千円（前年同期比39.9%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

第1四半期連結累計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い「その他事業」を設けました。当第3四半期連結累計期間は、売上高139,517千円、営業損失32,355千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,657,617千円となり、前連結会計年度末に比べ1,707,914千円減少しました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと及び未収還付税金の精算等により流動資産が1,270,175千円減少したこと、並びに不動産開発プロジェクトに係る匿名組合の財産の持分相当額が精算されたこと等により、投資その他の資産が734,387千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,955,632千円となり、前連結会計年度末に比べ1,697,037千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により、有利子負債が1,556,430千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、701,985千円（前連結会計年度末比10,876千円減）となりました。主な増減理由は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加22,735千円、当社の配当金の支払いによる減少37,789千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,090,000
計	15,090,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	3,840,000	3,840,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日(注1)	2,545,600	3,818,400	-	291,326	-	212,726
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日(注2)	21,600	3,840,000	961	292,287	961	213,687

(注1) 株式分割(1:3)によるものであります。

(注2) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,838,900	38,389	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,840,000	-	-
総株主の議決権	-	38,389	-

(注) 単元未満株式には自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷 2 丁目12番 5 号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(注) 当第 3 四半期会計期間末日の自己株式は486株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	不動産事業担当	岡田 崇	昭和43年 10月 8 日生	平成 3 年 4 月 総合地所(株) 入社 平成18年 6 月 (株)アイディーユー 入社 平成20年 4 月 ヴィータイタリア(株) 入社 平成25年 2 月 (株)アンテナ 入社 営業部マネージャー 平成26年 6 月 同社 執行役員 平成26年10月 同社 取締役 兼 執行役員 平成26年10月 (株)サーフィス 取締役 平成28年 1 月 (株)アンテナ 取締役副社長 兼 執行役員 平成28年 3 月 当社 取締役 就任 (現任)	(注)	-	平成28年 3 月 1 日

(注) 取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) の任期は、平成28年 2 月26日開催の定時株主総会での選任後、1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,755	1,858,081
売掛金	214,939	252,609
仕掛販売用不動産	1,218,584	1,381,230
商品	382	588
原材料及び貯蔵品	4,871	7,714
未収入金	950,615	293,612
立替金	931,751	22,827
その他	404,845	465,621
貸倒引当金	1,148	3,865
流動資産合計	4,548,596	3,278,420
固定資産		
有形固定資産	237,935	1,396,991
無形固定資産		
のれん	242,328	326,400
その他	122,488	170,268
無形固定資産合計	364,816	496,669
投資その他の資産	1,214,183	479,796
固定資産合計	1,816,935	1,373,456
繰延資産	-	5,740
資産合計	6,365,531	4,657,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,395	89,773
短期借入金	1, 2 2,658,000	1, 2 538,000
1年内償還予定の社債	-	1 15,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 336,712	1, 3 464,716
未払法人税等	209,296	2,634
賞与引当金	-	15,790
預り金	728,274	825,818
前受収益	574,745	552,196
未払金	110,713	47,251
その他	217,795	218,936
流動負債合計	4,918,932	2,770,118
固定負債		
社債	-	1 135,000
長期借入金	1, 3 532,245	1, 3 817,811
その他	201,492	232,702
固定負債合計	733,737	1,185,513
負債合計	5,652,670	3,955,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	292,287
資本剰余金	224,782	230,619
利益剰余金	187,603	160,127
自己株式	304	304
株主資本合計	698,532	682,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	2,981
その他の包括利益累計額合計	3,928	2,981
新株予約権	10,400	10,400
非支配株主持分	-	5,874
純資産合計	712,861	701,985
負債純資産合計	6,365,531	4,657,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	2,083,773	2,477,704
売上原価	1,200,611	1,160,712
売上総利益	883,161	1,316,992
販売費及び一般管理費	1,007,721	1,245,344
営業利益又は営業損失 ()	124,560	71,648
営業外収益		
受取利息	498	818
受取配当金	305	98
投資有価証券売却益	2,847	-
持分法による投資利益	2,957	2,253
受取損害賠償金	-	30,000
その他	2,726	6,632
営業外収益合計	9,335	39,802
営業外費用		
支払利息	24,824	24,972
支払手数料	20,422	20,282
その他	1,504	914
営業外費用合計	46,750	46,169
経常利益又は経常損失 ()	161,974	65,281
特別利益		
関係会社株式売却益	-	19,398
特別利益合計	-	19,398
特別損失		
退職給付費用	13,076	-
投資有価証券評価損	-	10,399
減損損失	-	6,647
貸倒引当金繰入額	-	4,731
その他	-	1,485
特別損失合計	13,076	23,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	175,051	61,415
法人税、住民税及び事業税	8,536	11,196
法人税等調整額	39,650	27,254
法人税等合計	48,186	38,451
四半期純利益又は四半期純損失 ()	223,237	22,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	7,644	228
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	215,593	22,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	223,237	22,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	947
その他の包括利益合計	1,476	947
四半期包括利益	221,761	22,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,117	21,787
非支配株主に係る四半期包括利益	7,644	228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社ヒトビト及び株式会社k i d d i n gを、新規設立に伴い株式会社ジーエルシーを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社アンテナは、当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、株式会社P L U S - Aは、当社の完全子会社である株式会社インサイトが同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
定期預金	100,039千円	100,061千円
仕掛販売用不動産	208,000	361,737
有形固定資産	-	145,871

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額380,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
短期借入金	2,308,000千円	78,000千円
1年内返済予定の長期借入金	122,652	132,252
長期借入金	192,260	329,871
1年内償還予定の社債	-	15,000
社債	-	135,000

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（株式会社インサイト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,450,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	2,450,000	400,000
差引額	-	1,400,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高126,022千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第3四半期連結会計期間（平成28年8月31日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高84,028千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	80,440千円	82,654千円
のれんの償却額	27,665	31,220

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	12,597	10	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	37,789	30	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,448,243	307,482	328,047	-	2,083,773	2,083,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	567	-	-	809	809
計	1,448,485	308,049	328,047	-	2,084,583	2,084,583
セグメント利益又はセ グメント損失()	35,382	201,281	52,915	-	112,983	112,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(再調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	112,983
セグメント間取引消去	11,941
のれんの償却額	23,518
四半期連結損益計算書の営業損失()	124,560

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュ ーション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,118	370,005	408,063	139,517	2,477,704	2,477,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	64	-	2,819	3,547	3,547
計	1,560,781	370,069	408,063	142,337	2,481,251	2,481,251
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	95,161	31,173	74,043	32,355	105,676	105,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	105,676
セグメント間取引消去	5,134
のれんの償却額	30,608
全社費用（注）	8,554
四半期連結損益計算書の営業利益	71,648

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（1）セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収
納代行業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。本セグメント名称
の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間に基づき作成したものを表示
しております。

（2）報告セグメントの追加

第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を
設けました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	57.05円	5.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	215,593	22,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	215,593	22,735
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,779,121	3,815,019
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	5.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	306,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、平成28年 6 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 」、「普通株式の期中平均株式数 (株) 」、「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」及び「普通株式増加数 (株) 」を算定しております。

2 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月15日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮下 圭二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

監当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年10月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。